一般質問

高知おおとよ製材操業から1年経過

問 伐採期を迎えた杉1ヘクタールの価格は所有者に約60万円前後

重森一宗議員

高知おおとよ製材が操業して1年経った。先日の新聞紙上で1立方メートル9930円と報道されたが、伐採期を迎えた杉1ヘクタールの価格と杉木材価格が当初と現在でどのように変動があったか。

岩﨑憲郎町長

山の立地条件で異なるが、1ヘクタール当たり約60万円前後で取り引きされている。木材価格は一時高騰したが、現在は昨年同様で推移をしている。

一般質問

問 嶺北木材共販所取り扱い量と高知おおとよ製材への供給量は6万5千立方メートル、約2割がおおとよ製材へ

重森一宗議員

高知県森林組合連合会嶺北木材共販所での1年間の取り扱い量と、その内高知おおとよ製材への供給量は。

岩﨑憲郎町長

昨年の8月からの1年間の取り扱い量は6万5千立方メートルで、この内約2割の1万2千立方メートルが、高知おおとよ製材への出荷となっている。

一般質問

問 山元への収入が得られる対策は 答 木の全てを換金

重森一宗議員

山元への収入が向上する条件として、中間経費削減と町独自の作業道・機械器具・間伐・後継者育成等の補助政策および環境整備が急がれるが、これらの対策はどのように考えているのか。

岩﨑憲郎町長

再造林補助制度として「森林資源再生対策事業費補助金」を創設している。今後とも木の全てを換金できる取り組みを精力的に行う。

一般質問

問 山林全て売買されているケースが多く見受けられるが、宝の山を地域資源として生かす対策は 答 公有林化についても検討する

重森一宗議員

大豊町森林組合が1年間に購入した山林面積は60ヘクタール以上である。その中で土地も含めて購入した山林面積は全体の半数以上であると聞いている。このことは他の木材業者も同じであり、結果的に山林所有者の土地はただ同然である。一方再造林がされなく放置されることが懸念されるが、宝の山を地域資源として生かす対策は。

岩﨑憲郎町長

公有林化して地域の資源を守る手法も視野に入れながら今後検討する。

一般質問

2015年農林業センサスの円滑な実施

問 一定規模以上の農産物の生産を行う公務員等は兼業農家となるか 答 兼業農家となる

重森一宗議員

農家とは「経営耕地面積が10アール以上、又は過去1年間に農産物販売金額が15万円以上の農業を営む世帯をいう」兼業農家とは「世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう」となっている。例えばサービス業、会社員、公務員でも10アール以上を耕作しておれば、職業には関係なく兼業農家と見なすのか。

一般質問

平成27年は国勢調査年

問 慎重な調査を望む 答 慎重に取り組む

重森一宗議員

大豊町には42%以上の町外地主がおり、この方が町内にいる兄弟、親戚、友人等に山林の管理を委託している実態がある。この委託された方達は、山林従業者となり得ると解釈している。この調査は客観的なデータに基づく公正な行政を行うために、地方交付税の交付額の算定など多くの法令に利用が規定されているので慎重な調査を望む。

岩﨑憲郎町長

国勢調査は、5年に1度実施される国の最も重要な統計調査であり、町民の協力を得て慎重に実施する。

岩﨑憲郎町長

地方公務員は、地方公務員法の営利企業等の従事制限があり、任命権者の許可が必要となる。実際に週休日等に農業に従事しておれば兼業農家となる。

一般質問

防災教育の周知徹底

問 住民への防災教育周知を 答 事前防災行動計画（タイムライン）を策定する

今井安博 議員

避難指示を発令し、全ての住民は直ちに避難したかが懸念される。過去において各集落での集中豪雨の際に、どのような行動を取らなければいけないかという防災教育を実施していない。今までに経験したことのない8月の記録的な豪雨で、人的被害がなかったのは不幸中の幸いである。住民に対し防災教育の周知をどのような手法で行うのか。

岩﨑憲郎町長

8月の台風に伴う豪雨で土砂崩れや地滑りの被害が町内各地で発生し、全地域に避難勧告、数地区に避難指示を発令した。今までに経験のないことでさまざまな反省もある。本年度中に河川の見守りや避難所開設準備など、事前対応を定めるタイムラインを策定し、住民に周知徹底、災害対応の万全を期す。

一般質問

問 小中学校で防災教育の実施状況は 答 防災学習に力を入れている

今井安博議員

四万十町十川小学校では、土砂災害が起こる前にはどのようなことがあるのか、起こったときにどう行動すればいいのかという防災学習に力を入れ、十川小防災新聞も発行している。この取り組みは全国でも有名であると聞いている。避難指示を発令しても避難しない者がおり、防災教育は児童から行うことが大変重要なことであるとマスコミで常に報道もされている。小中学校ではどのような防災教育を行っているのか。

吉松英喜教育長

教育委員会は避難態勢マニュアルを策定しており、これを基本として防災教育計画を作成している。この計画は地震が主であるが、小学校では低学年、中学年、高学年の3段階に分け、年間5時間から10時間の防災学習を行っている。また年3回以上の避難訓練を義務づけ、防災に対する理解を深め、しっかり訓練を行うことで命の大切さの学習を行っている。

中学校では3回以上の避難訓練を実施し、自衛隊から講師を招き被災現場の状況等について講演を行う一方、保護者に対しても学校通信を通じて、防災に関しての注意喚起を行っている。

防災学習（大豊町中学校）

一般質問

8月豪雨時の対応

問 町外職員の対応と震災の対応は万全か 答 対策の万全を期す

三谷幸一郎 議員

町職員の一番の任務は、町民の生命、財産を守ることだ。町職員は常に町内に居住し、災害時には素早く役場に駆け付け、災害対策本部で活動できるよう待機をしていなければならない。今回の8月豪雨では国道32号、高知自動車道、JR土讃線等が通行止め状況の中、町外通勤職員は役場に駆け付けることができたのか。台風や豪雨はある程度予測ができ、事前に職員を役場等に待機させることも可能だが、予測不能の巨大地震が想定されており、その際の職員対応は万全か。

岩﨑憲郎町長

災害対策本部の設置は、8月2日午後9時30分であり、全職員の動員は4日の朝であった。その後、町外、町内居住者も役場あるいは役場周辺に宿泊、また女性職員も避難場所で昼夜を分かたず対応、職員の真摯な取り組みを大変評価している。町民の生命、身体、財産を保護するとともに、災害による被害の軽減を図る意識を再確認し万全を期す。

一般質問

問 国道32号の迂回路となった県道東祖谷大杉停車場線の改良促進を 答 改良促進に努める

三谷幸一郎議員

東西寺内地区の大規模な地滑りの危険により、国道32号が長期にわたり通行止めとなった。迂回路として県道東祖谷大杉停車場線を利用することになった。しかし、県道とは名ばかりで、幅員は狭小、路面も悪くガードレールもない区間も多く、一度に大量の車両が